

新段階を迎えたアベノミクス

2016年8月1日

安倍総理は7月10日の参議院議員選挙後のインタビューでデフレ脱却への決意を示し、アベノミクスを加速させると力説した。そして、7月11日の日本経済新聞朝刊は、安倍内閣発足直後の2012年12月と解散前の2016年5、6月の経済指標とを比較して、総じてアベノミクスが良好な成果を挙げたことを評価した。しかし、現時点では、円安・株高を演出した金融緩和に限界説がくすぶり、財政出動は一時的な効果しかないことが広く認識され、成長戦略の重要性は長らく唱えられるも、その実力不足は覆い隠せない状況の中で、企業業績や雇用改善をけん引してきた円安・株高の流れが英国の欧州連合（EU）離脱決定などで逆回転を始めたことが加わり、景気の下支えが可能かどうかの正念場を迎え、総理は改めて「アベノミクスのエンジンをふかす」決意を明確にした。

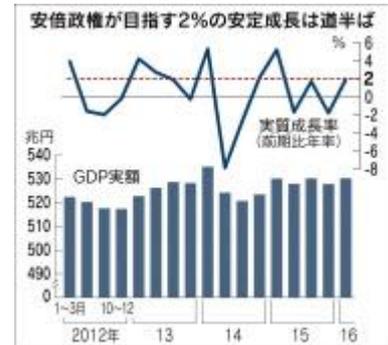
こうした中、政府内では大型補正予算が検討される気配であり、11日の日経新聞は、総理が週内の7月15日までに、第二次補正予算案を内容とする経済対策の検討を指示すると報じた。しかし、一時的な効果しかない財政を無理にふかしても、将来の財政負担へのつけを重くし、国債利回りの上昇リスクを高めるならば、国民は、将来を懸念して財布の紐を締め、企業は設備投資を積極化しないかも知れない。

現在、原油価格の低落に伴い、日本の原油購入代金が数年前に比べ、10兆円近く節減されている。発想を転換すれば、他律的なこととはいえ、これは、将来急激な上昇がないという前提の下での話であるが、消費税4、5%分の減税をしたのと同等の購買力の余剰効果が日本経済に生じていることを意味しており、既に同額の減税（景気）対策が実施されているとの解釈も可能である。

仮に補正予算を組むにしても、「日本再興戦略 2016」が強調した、第4次産業革命の成果の顕在化に焦点を絞り、金融、財政、成長戦略の3本の矢をこれに集中することも考えられる。

いまこそ、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（平成28年6月2日閣議決定）に記述された通り、「新・三本の矢はそれぞれ相互に密接に関連しており、それらを一体的に推進することで、「成長と分配の好循環」を実現する」、「財政の質の改善を図り、

(図表 1)



(注) 日経新聞朝刊 (2016.7.11) による。



(注) 日経新聞朝刊 (2016.7.11) による。

現下の課題に対応するため、歳出の中身を大胆に入れ替え、政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換するワイズ・スペンディングの仕組みの強化が重要である」、「経済再生と財政健全化の双方に資するかどうかという観点から優先順位付とデータ分析による効果や成果などの分析を、経済財政諮問会議での議論等を通じて、適切に予算編成の過程に取り込んでいく」といった骨太の方針を、政府が具体的に実錢できるかどうかを試される正念場の時期を迎えたといえよう。

(荒井 俊行)